

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					6224	防災啓発事業				総務部	防災危機管理課	
1 事業概要		中事業番号		1002									所属コード	034100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1		4-1	○		○				総合防災訓練の実施、啓発用資料の作成配布、出前講座の実施、体験活動の実施など、応急対応訓練や啓発事業を行う。	市民一人ひとりの災害対応能力の向上と防災意識を高める。		
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち													

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
災害が大規模化・多様化する中、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図る必要性が高まってきた。	大規模化・多様化する災害への備えとして、災害対応能力の向上及び市民の防災意識の高揚が必要である。	東日本大震災や東日本台風を経験したことにより、市民の防災意識はますます高くなるものと思われる。	東日本大震災や東日本台風の発生を受け、市民の防災に対する関心が高まっており、多様な防災訓練、具体的な情報の提供が求められている。

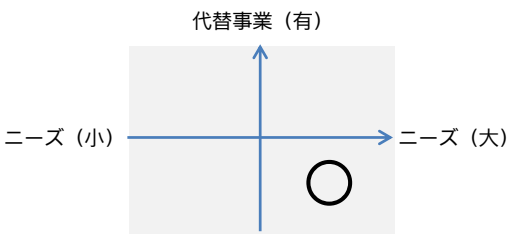
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		322,515		319,680		314,935								
活動指標①	総合防災訓練参加団体数	団体	77	128	77	0	77	67	77		77		77			
活動指標②	きらめき出前講座実施回数	回	20	34	20	33	20	50	20		20		20			
活動指標③	親子防災体験事業実施回数	回	1	1	1	0	1	1	1		1		1			
成果指標①	総合防災訓練総参加者数(防災意識の高揚が図られた市民の数)	人	5,000	2,000	5,000	0	5,000	970	5,000		5,000		5,000		5,000	5,000
成果指標②	きらめき出前講座受講者数	人	800	1,856	800	1,356	800	3,395	800		800		800		300	300
成果指標③	親子防災体験事業参加者数	人	1,000	300	1,000	0	1,000	500	1,000		1,000		1,000		1,000	1,000
単位コスト（総コストから算出）	総合防災訓練参加者1人あたりのコスト	千円		10.7		0.0		14.4	2.0		2.0		2.0			
単位コスト（所要一般財源から算出）	総合防災訓練参加者1人あたりのコスト	千円		10.0		0.0		14.4	2.0		2.0		2.0			
事業費		千円		13,302		2,186		5,806	8,935		8,935		8,935			
人件費		千円		8,059		6,722		8,191	4,911		4,911		4,911			
歳出計（総事業費）		千円		21,361		8,908		13,997	13,846		13,846		13,846	0		
国・県支出金		千円		1,300												
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		20,061		8,908		13,997	13,846		13,846		13,846	0		
歳入計		千円		21,361		8,908		13,997	13,846		13,846		13,846	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【指標の増・減の原因・理由】 ・総合防災訓練及び親子防災体験事業について、富田西小学校を会場として実施した。 ・出前講座については、放課後児童クラブからの申し込みが増加したことにより実施回数が増加した。	【指標の増・減の原因・理由】 ・総合防災訓練及び親子防災体験事業を実施したため指標が増加した。 ・出前講座は、実施回数の増加に伴い受講者数も増加した。 【事業成果への影響とその対策等】 ・すべての事業が実施できたため、様々な機会及び幅広い年代の市民に対し啓発が図られた。	【事業費】 総合防災訓練及び親子防災体験事業の実施により事業費が増加した。（＋3,620千円） 【人件費】 令和6年度は台風接近のため実施しなかった総合防災訓練を、令和7年度は実施したため、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	複雑化・大規模化する各種災害対応に当たっては、公助のみならず、自助・共助による取り組みが重要であり、市民一人ひとりの防災意識の高揚と、災害対応力の向上を図るため、引き続き防災への啓発及び各種災害に即した体制構築のための訓練を実施する。

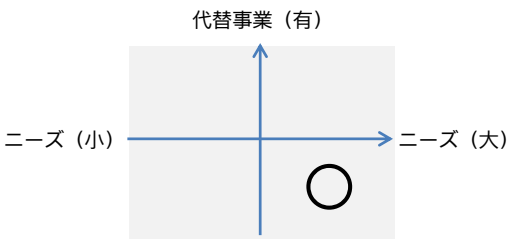
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス （会議レス）
	○		○	○	○

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	令和7年度は概ね計画通りの事業が実施できており、特に「きらめき出前講座」は、計画を大幅に超える50回開催、受講者数も3,395人と高い需要を示した。また、前年度中止した総合防災訓練を再開し、災害対応能力の向上に努めた。 市民の防災意識は依然として高く、自助・共助の重要性も増していることから、市民の安全・安心を守るために今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					5489	公用車の調達及び運行管理事業				総務部	総務法務課
1 事業概要		中事業番号		22								所属コード	031000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	7.3							○		本庁内の公用車のうち、特殊車両及び所属占有の必要な車両以外の公用車を、共用車両として総務法務課で集中管理する。	公用車を効率的に運用することで、公用車の台数削減及び維持管理費の削減を図る。	
施策													

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
適正な行財政運営の推進のため、公用車の効率的な運用が求められた。		適正な行財政運営の推進のため、更なる効率的運用が求められている。		更なる集中管理による維持管理費等の経費削減及び各課の人員費の削減を図ると共に、公用車を更新する際には購入に加えリース方式導入、運用面では、新たな試みとしてカーシェアリングの利用の実施により、更なる管理台数の縮減と市民サービスの向上について検討を行っていく必要がある。		公用車台数の適正化を実施しているが、更なる効率的な運用を図ることで一層の経費削減が求められている。また、車両を更新する際には安全・安心かつ省エネルギーに配慮した車両への更新が求められることから、本事業の必要性は高いと思われる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	集中管理車両台数	台		80		79		78		77		76		75	79	76
活動指標①	リース車両台数（単年度）	台	1	30	5	5	5	5	5		5		5			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	集中管理車両台数	台	80	80	79	79	78	78	77		76		75			
成果指標②	集中管理車両平均稼働率	%	75	92	75	96	80	93	82		84		86		75	75
成果指標③	リース車両台数（累計）	台	4	33	38	38	43	48	48		53		58		2	34
単位コスト（総コストから算出）	集中管理車両1台あたりのコスト	千円		383		541		610		655		676		699		
単位コスト（所要一般財源から算出）	集中管理車両1台あたりのコスト	千円		383		541		610		655		676		699		
事業費		千円		19,964		31,871		34,948		39,763		40,763		41,763		
人件費		千円		10,683		10,883		12,662		10,683		10,683		10,683		
歳出計（総事業費）		千円		30,647		42,754		47,610		50,446		51,446		52,446	0	
国・県支出金		千円								0		0				
市債		千円								0		0				
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円								0		0				
その他		千円								0		0				
一般財源等		千円		30,647		42,754		47,610		50,446		51,446		52,446	0	
歳入計		千円		30,647		42,754		47,610		50,446		51,446		52,446	0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
令和7年度は小型乗用自動車4台、普通乗用自動車2台の計6台（うちハイブリッド車4台）を廃止し、小型乗用自動車4台、普通乗用自動車1台及び普通乗合自動車1台の計5台（うちハイブリッド車5台）をリース方式により更新した。		集中管理車両の平均稼働率は、目標値である75%を大きく超えている。これは、施設予約システムを活用して車両の空き状況をリアルタイムで確認し、当日使用しなくなった車両を他の使用希望所属に貸与したことによる。また、令和7年度はリース方式により5台の車両を更新したことで、集中管理車両の約55%がリース車両となった。		【事業費】 令和7年度もリースによる車両更新を図ったことにより、自動車借上料（車両リース料）が21,024千円（令和6年度分契約1,378千円増、令和7年度分契約170千円増の計1,537千円の増）となった。また、令和7年度のハイブリッド車5台の導入により、燃料費が▲154千円と低減された。	
				【人件費】 車両事故の増加による修繕対応業務の増加、また、職員単価増により前年度に比べ人件費が1,779千円増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

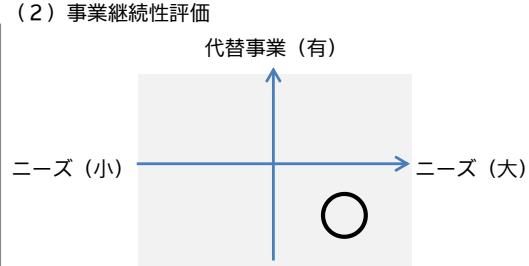
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
当該事業は、公用車の効率的運用と維持管理費の削減を目的として、公用車を集中管理することで、公用車台数の適正化を図る事業である。令和7年度においても施設予約システムで車両の空き状況をリアルタイムで確認することで効率的な運用に努め、車両平均稼働率は計画値を大きく上回っている。また、経過年数により老朽化が著しい車両6台を廃止し、環境に配慮したハイブリッド車両5台へリース方式により更新したことで、省エネルギーで低コストでの維持管理が図られた。今後も、効率的な運用を行い車両台数の適正化を図り、環境に配慮した車両へ更新を行い、維持管理費の削減を図るため継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

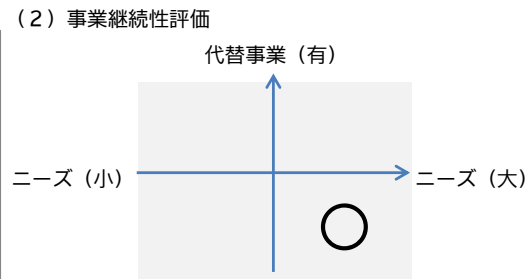
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
令和7年度の事業実績では、集中管理車両の平均稼働率は目標値75%を大きく上回る93%を達成しており、集中管理が効果的に機能していることがうかがえる。一方で、修繕対応業務の増加等により人件費が1,779千円増加しており、単位コストも増加傾向にあることから、より一層の業務効率化に留意する必要がある。適正な行財政運営の推進のため、引き続き公用車の効率的な運用と維持管理費の削減が求められている。安全・安心かつ省エネルギーに配慮した車両への更新ニーズも高いことから、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画	

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					6344	長期避難者等支援事業				総務部	総務法務課
1 事業概要		中事業番号		12								所属コード	031000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	3.9 11.5									○原発避難住民・原発避難者特例法に基づく特例事務・独自の支援事務 ○自主避難住民・情報提供、避難者交流会への職員派遣、相談対応・母子避難者等に対する高速道路無料措置に係る証明書発行・公営住宅優先入居に係る証明書発行・全国26ヶ所に設置されている「生活再建支援拠点」との連携による支援	○原発避難住民 原発避難住民が故郷に帰還できる日までの間、本市で安心して生活していただく。 ○自主避難住民 自主避難住民の帰還・自立支援の促進を図る。	
施策													

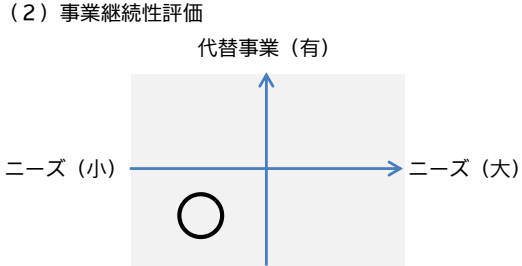
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた住民が帰還できる日までで行政サービスの提供等の支援を行うため、原発避難者特例法が平成23年8月に施行された。	帰還困難区域を除く避難指示区域について避難指示解除が進み、除染やインフラ整備も加速化される一方、避難先での復興公営住宅の整備も行われた。また、自主避難者については、福島県が避難者の多い全国26の地域に「生活再建支援拠点」を設けるなど、全国的な体制を維持しながら支援を継続している。	原発避難住民については、避難指示の解除に伴い、故郷に帰還する住民が徐々に増える一方、放射線量に対する不安や生活環境がまだ整っていないとして避難生活が長期化する住民も多いことから、今後も継続的な支援が必要である。また、自主避難住民についても、避難先での生活基盤が築かれ、避難先での生活の継続を希望する住民も多いことから、引き続き情報提供等を通して、安心して帰還できるよう若しくは避難先での自立に向けての支援を行う。	引き続き、国、県、避難元自治体との協議などに積極的に参加し意見交換を行う。また、自主避難住民に対しては、避難者交流会への職員派遣及び意向調査等により、意見の収集に努める。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	原発避難住民 自主避難住民	人		5,042 3,528		4,756 3,493		4,557 3,448								
活動指標①	本市独自の支援事務	件	20	20	20	20	20	20	20		20		20			
活動指標②	情報提供の回数	回	12	12	12	12	12	12	12		12		12			
活動指標③	戸別訪問の件数	世帯	-	-	-	-	-	-	-		-		-			
成果指標①	本市からの自主避難終了者数	人	2,500	2,512	2,550	2,547	2,600	2,592	2,650		2,700		2,750		2,200	2,600
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	自主避難者1人あたりのコスト	千円		1.2		1.3		1.0	1.3		1.3		1.3			
単位コスト（所要一般財源から算出）	自主避難者1人あたりのコスト	千円		1.2		1.3		1.0	1.3		1.3		1.3			
事業費		千円		284		289		215	289		285		281			
人件費		千円		4,018		4,262		3,233	4,018		4,018		4,018			
歳出計（総事業費）		千円		4,302		4,551		3,448	4,307		4,303		4,299	0		
国・県支出金		千円		22		21		17	20		16		12			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,280		4,530		3,431	4,287		4,287		4,287	0		
歳入計		千円		4,302		4,551		3,448	4,307		4,303		4,299	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
○市独自の支援事務 原発避難者に対しては、特例事務や本市独自の支援を継続して行った。 ○情報提供の回数 本市からの自主避難者に対しては、毎月広報誌等の送付を行い、本市の情報提供を継続して行った。 また、福島県生活再建支援拠点や支援団体にも情報提供を行い、連携を図ることで、全国的な支援を実施した。	○本市からの自主避難終了者数 自主避難終了者数は年々増加している。これは、毎月の情報提供や電話での相談対応の継続により、本市への帰還が促進されたことによる。また、県や避難先自治体・支援団体への情報提供によって連携を図り、避難先での定住希望者に対して生活再建を支援することも、避難終了の届け出に結びついた。	【事業費】前年度比74千円減（内訳） ・返信用封筒の発注数減（R6…10,000枚、R7…6,000枚） ・消耗品の購入廃止 ・避難者数減に伴う広報送付数減による郵券代の減（R6…320件、R7…300件） 【人件費】前年度比1029千円減 課内人件費総額は増加している（R6…165,217千円 R7…173,103千円）ものの、他業務の業務量増加により、課内業務全体に占める避難者支援業務の割合が相対的に低下したため、業務割合により按分して算出する避難者支援係に係る人件費は減少した。また、避難者数の減少に伴い、事務量が減少していることも、一因と考えられる。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



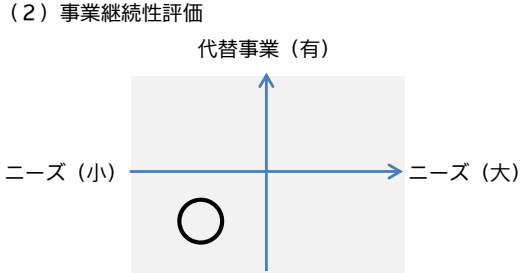
継続	一次評価コメント
国は令和13年まで復興庁の設置期間を延長し、令和8年度からの5年間で「第3期復興・創生期間」と位置づけ、原子力災害被災地域の実情や特殊性を踏まえ、引き続き、被災者支援（心のケア・コミュニティ形成等）や帰還・移住等の促進、生活再建等を進めていくとしている。 福島県においては、社会福祉協議会等と連携した避難者支援や見守り体制の充実が図られており、避難者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援が進められている。また、帰還環境の整備により避難指示の解除が進み、県土に占める避難指示等区域の面積は減少傾向にある。 本市としては、今後の国及び県の動向等を注視しながら、引き続き必要な支援を継続していく。 原発避難住民は、対象者が令和8年3月1日時点で4,557人おり、減少率はほぼ横ばいで推移していることから、避難の長期化が見込まれる。また、自主避難住民については、令和8年4月1日現在で3,448人おり、引き続き情報提供及び相談窓口を実施し、本市の情報を的確に伝えるとともに、国・県・避難先自治体等と連携することで、自主避難住民の健康で安心な避難生活の確保と帰還・自立支援の促進を図る。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
「本市からの自主避難終了者数」は年々増加傾向にあり、毎月の情報提供や電話での相談対応の継続等による効果がみられる。加えて、避難者数の減少に比例して事業にかかるコストも低下していることが確認された。 原発避難住民においては、避難指示解除が進む一方で、避難生活の長期化により、継続的な支援が求められている。また、自主避難住民については、避難先で生活基盤を築き定住する住民がいる一方、帰還や今後の生活設計のために情報提供等を求める住民もあり、引き続き支援が必要とされる。 これらのニーズに対応するため、引き続き国や県の動向を注視しながら、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					4940	人材育成推進事業				総務部	人事課
1 事業概要		中事業番号		35								所属コード	033100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	17.14	○							○	郡山市人財育成基本方針に基づき、階層別や専門研修のほか、自己啓発や派遣研修等を実施し、地方公務員としての資質向上を図る。 また、全職員を対象とした人事評価制度の円滑な運用を図るため、被評価者、評価者研修を実施する。	職員の能力向上はもとより、女性の活躍推進や技術職員の専門性の高度化など、現在の多様化・複雑化する行政課題・市民ニーズに対応できる人材の育成を図る。 また、人事評価の実施により、職員の能力及び業績に基づく人材育成を推進するとともに、適正な人事管理の徹底を図る。	
施策													

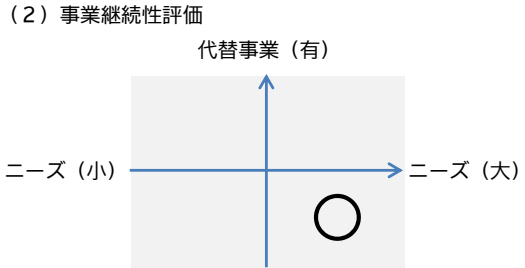
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
職員の事務ミス防止について、チェック体制の確立など組織的な対策が求められているため、係員対象、管理職対象に分けて、事務ミス対処方法やリスクの予防策等の研修を実施した。	生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展等、本市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、市民ニーズも複雑化・多様化し、これまで以上にきめ細かい行政サービスの提供やコスト意識の向上が求められている。 また、市民の視点に立った行政経営に資する人材育成に加え、多様な経験者の積極的な採用による人材確保、最大限に能力を発揮できる職場環境の改善、さらにはデジタル人材の育成・確保が求められている。	生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展等により、地方公共団体を取り巻く状況が大きく変化する中で、今後においても、行政課題は複雑化・多様化することが予想されるため、職員一人ひとりの更なる資質の向上と意識改革が求められる。 また、これらの課題は、本市のみに限られるものではなく、「こおりやま広域圏」の市町村においても共通するものであることから、今後、広域圏全体での更なる取組が求められると予測される。	生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展等、社会経済情勢の変化や地方創生への対応など、職員に求められる資質や能力は、今後、さらに高度化・専門化していく必要があることから、自ら考え判断し、課題解決のため積極的に行動できる職員の育成が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	郡山市職員数（会計年度任用職員も含む）	人		3,480		3,209		3,213								
活動指標①	総研修受講者数	人		2,168		2,987		5,215								
活動指標②	実務研修派遣職員数（受入含む）	人		4		3		4								
活動指標③																
成果指標①	研修参加満足度	%	80.0	89	80.0	88	80.0	81.4	90.0		90.0		90.0	90.0	80.0	80
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	研修受講者1人あたりのコスト	千円		23		14		7								
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修受講者1人あたりのコスト	千円		23		14		7								
事業費		千円		32,397		25,141		20,640	26,684		26,684		26,684	26,684		
人件費		千円		17,683		17,060		18,180	18,180		18,180		18,180	18,180		
歳出計（総事業費）		千円		50,080		42,201		38,820	44,864		44,864		44,864	44,864		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		50,080		42,201		38,820	44,864		44,864		44,864	44,864		
歳入計		千円		50,080		42,201		38,820	44,864		44,864		44,864	44,864		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・研修の実施については、研修体系に基づき、階層別研修や専門研修を実施した。実施方法は、研修の目的や内容を踏まえ、動画研修やオンライン研修をとりいれながら、個々の働き方により選択できる体制とした。 ・実務研修の職員派遣については、ふくしまデスティネーションキャンペーンの開催にむけた取り組みとして職員の派遣を開始するなど、時機を捉え必要な派遣体制を整えた。 【参考】・階層別研修：実施件数18件（集合11件、オンライン併用5件、動画1件、テキスト掲示1件） ・専門研修：実施件数12件（集合5件、オンライン併用1件、e－ラーニング1件、動画5件）	・研修の受講者数については、「働き方改革研修」を令和6年度は集合研修のため全職員対象を対象にできなかったが、令和7年度は動画研修として実施したことにより、会計年度任用職員を含め受講者数の大幅な増加につながった。 ・研修参加満足度は81.4%となり、ほとんどの研修で昨年度の満足度を下回った。特に会計年度任用職員研修の満足度は低い傾向があり、実務の経験年数が少ない場合に、理解度や満足度の低下につながっている。今後は、受講者の状況に合わせた内容にするための打ち合わせを綿密に行い、受講者の理解度や参加満足度を高められるよう取り組む。	【事業費】 実務研修派遣職員数は、令和6年度3人から令和7年度4人へ増加したが、費用負担の生じる中央省庁等への実務研修が1名減少したことにより、公舎賃借料や職員旅費などに要する経費の減により事業費は減少した。 【人件費】 令和6年度と比較し、業務量に大きな変化はないが、人事院勧告を受けた給与改定に基づき上昇したと考えられる。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



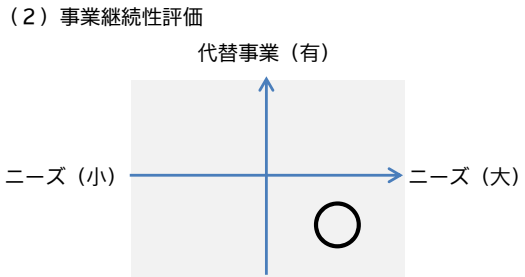
継続	一次評価コメント
継続	・研修については、演習やグループでの意見交換のため、集合研修を基本としつつ、多様な働き方を推進する観点から、動画やオンラインの方法を用い研修受講者数の増加となった。 ・実務研修派遣職員派遣事業については、他団体へ派遣等を通じて、多角的な視点を持った職員の育成や関係機関との協力関係の構築につながっている。 ・当該事業は、複雑化・多様化する市民ニーズに対応に必要なスキルの習得と、全体の奉仕者として職員の能力や資質向上のために欠かすことのできない事業であるため、今後も継続して実施する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	研修受講者数は動画研修対象の拡大により大幅に増加しており、効率的・効果的に研修が実施できていると認められる。研修参加満足度は目標を達成しているものの、満足度の低下要因についても分析がなされており、さらなる改善が期待できる。 生産年齢人口の減少、働き手の価値観の多様化、デジタル社会の進展など、社会経済情勢が大きく変化する中で、複雑化・多様化する行政課題・市民ニーズに対応できる人材の育成は不可欠であることから、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					1340	地域防災充実事業				総務部	防災危機管理課
1 事業概要		中事業番号		1000								所属コード	034100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1	○	4-1	○		○				・防災会議を開催する。 ・防災ハンドブックを作成・配布する。 ・避難場所看板の設置・塗替えをする。	・災害発生時等の迅速・円滑な体制を整備する。 ・市民の防災意識の高揚を図る。 ・災害発生時の初動体制を整備する。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

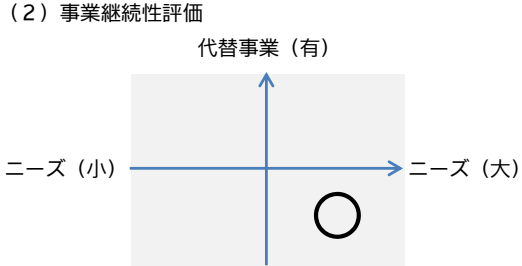
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
地震、浸水等の局地的災害に対応するため、計画的な総合防災行政の推進の必要性が求められた。		令和元年東日本台風や近年の複雑化・大規模化する自然災害を踏まえ、「気候変動」を前提とした社会システムの構築、さらには、世界共通の目標であり、郡山市すべての施策の基本と位置付けるSDGsの目標（ゴール）13「気候変動に具体的な対策を」の実現に向ける必要がある。		今後も気候変動による大雨、洪水の発生頻度が増加すると予想されており、これまでの想定を超える気象災害が頻繁に生じる時代に入っていることから、ICTフル活用によるDXの推進、バックキャストिंगの手法による「気候変動対応型」の防災対策のほか、こおりやま広域連携中枢都市圏と連携した課題解決等をもって「気候変動対応型SDGs未来都市」の実現を目指す。		情報を取得する手段や避難場所等について関心が高く、市民の生命、財産への被害を最小限に止めるため、適切な避難情報の提供、災害発生時の対応体制・整備が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		322,515		319,680		314,935								
活動指標①	避難場所表示看板整備数（単年）	件	30	26	30	40	20	13	20		20		20			
活動指標②	わが家の防災ハンドブックの作成部数/（R6～）配布数	部	0	0	9,000	2,100	9,000	2,600	9,000		9,000		9,000			
活動指標③	防災計画の修正数	回	1	0	1	1	1	1	1		1		1			
成果指標①	わが家の防災ハンドブックの作成部数/（R6～）郡山市防災(防疫)ウェブサイトのアクセス数	件	9,000	9,200	30,000	38,500	30,000	49,000	30,000		30,000		30,000		5,000	30,000
成果指標②	避難場所表示看板整備数（累計）	件	327	366	357	406	377	419	397		417		437		290	377
成果指標③	避難場所表示看板整備率	%	71	82.6	77	91.6	81	94.5	86		90		94		67	81
単位コスト（総コストから算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.079		0.133		0.069	0.086		0.086		0.086			
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.079		0.133		0.069	0.086		0.086		0.086			
事業費		千円		19,408		35,275		14,195	16,278		16,278		16,278			
人件費		千円		6,070		7,338		7,579	7,462		7,462		7,462			
歳出計（総事業費）		千円		25,478		42,613		21,774	23,740		23,740		23,740	0		
国・県支出金		千円							0		0		0			
市債		千円							0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0			
その他		千円							0		0		0			
一般財源等		千円		25,478		42,613		21,774	23,740		23,740		23,740	0		
歳入計		千円		25,478		42,613		21,774	23,740		23,740		23,740	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
【指標の増・減の原因・理由等】 ・避難所表示の新設に加え、表示板の新規情報への張替の進捗により、整備数は増加した。 ・わが家の防災ハンドブックの配布数については、計画値のうち過去の市外からの転入者分の実績から9,000部を計画していたが、希望者が少なかったため計画値を下回った。 ・防災会議は、令和7年12月に気象庁より発表された防災気象情報の見直し(令和8年5月運用開始)を踏まえた郡山市地域防災計画の修正を実施するため、令和8年6月に実施予定である。 【事業成果への影響とその対策等】 ・わが家の防災ハンドブックをはじめ、市防災ウェブサイト等の多様な手段を活用し、防災情報等の周知を図る。		【指標の増・減の原因・理由等】 ・クマ出没に伴う注意喚起の配信を積極的に実施した結果、防災ウェブサイトのアクセス数が計画値を超えた。 ・物価高による資材高騰等の影響により、避難場所表示看板整備数が計画値を下回った。 【事業成果への影響とその対策等】 ・次年度以降も引き続き、防災ウェブサイトのアクセス数及び避難場所表示看板整備率を増加させ、防災意識の高揚や避難情報の提供を促進する。		【事業費】 【前年度比較(主な事業)】 ・飲料水兼用耐震性貯水槽に係る修繕費の減	
				【人件費】 【コスト増加理由】 ・地域防災計画の修正作業に伴い事務量が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4



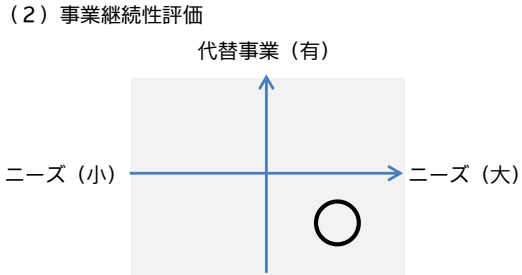
継続	一次評価コメント
	次年度も引き続き、わが家の防災ハンドブックの配布により、避難情報等の防災情報の周知を図るとともに、能登半島地震や国・県の施策を踏まえ地域防災計画を修正し、防災体制の強化を図る。また、防災力の向上に向け、避難場所表示看板の整備促進を図っていく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
	令和7年度の防災ウェブサイトのアクセス数は計画を大幅に超える49,000件を達成した。これはクマ出没注意喚起等の積極的な情報発信が要因である。 「わが家の防災ハンドブック」の配布実績は計画の約3割であったが、これは希望者への配布を行っているためであり、ニーズに沿った事業展開がなされている。 今後は、ハンドブックの配布のみならず、ウェブサイトでの閲覧等、多様な状況下での防災情報の閲覧について考慮した事業展開を行い、市民の安全な生活を守るセーフコミュニティ機能の向上を推進しながら、継続して事業を実施する。

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					1380	消防力整備事業					総務部	防災危機管理課
1 事業概要		中事業番号		993									所属コード	034100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 13.1		4-1							・消防団再編計画に基づき、車向とポンプ等を更新する。・市内の消防水利未整備地域に、地域の実情と必要性に応じ、消防水利を整備する。・消防団再編計画に基づき、老朽化した車庫詰所について、班の統廃合を考慮し、地元同意を得た箇所から整備を進める。	消防団の装備充実並びに消防水利施設の増強を進めるとともに、団員減少による消防体制の低下を防ぐため、隣接配置されている車庫詰所の統廃合を行い、本市の消防力の整備を図る。		
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち													

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
・配置後20年経過の消防車両は、性能の衰えや故障が目立ち、活動に支障をきたすおそれがある。 ・消防水利が整備されていない地域の住民から、消防水利の設置を求められている。 ・局地的豪雨による河川の氾濫や土砂災害、火災発生に対応し、市民の生命、身体、財産を保護するため地域防災力強化の重要性が増大している。	・消防車両の更新により円滑な消防活動が期待される。 ・地域の安全安心が図られる消防水利の整備に対する要求は高い。 ・「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、消防団の装備の基準が改正され装備の充実が求められている。 ・消防団員の減少、高齢化が進んでいる。	・気候変動に伴い増大する自然災害リスクへの対応からも、地域の安全性確保の関心は高まっており、市民の本事業への要望はますます強くなると思われる。 ・少子高齢化や地域コミュニティ機能の低下等の要因により、地域防災の中核である消防団員の確保が困難になると思われる。	・消防水利は未整備地区町内会長等からの要望がある。 ・消防車庫詰所の統廃合に当たっては、地元町内会長等から自地域への設置、廃止車庫詰所の払下げや、早期の改築要望等がある。 ・多くの地域住民は消防団活動が地域の安全・防災に貢献していることを認識している。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	各施設更新対象地区	地区		15		15		15								
活動指標①	消防車両等更新台数	台	8	6	6	6	3	4	3		3		8			
活動指標②	消火栓等新設基数	基	10	5	10	6	4	4	5		5		5			
活動指標③	消防車庫詰所の統廃合等件数	件	1	0	3	0	0	0	0		8		5			
成果指標①	消防車両等の使用可能台数	台	319	313	312	309	311	310	311		306		301		322	307
成果指標②	消火栓等設置数（延べ）	基	4,140	4,090	4,150	4,093	4,160	4,112	4,165		4,170		4,175		4,110	4,160
成果指標③	消防車庫詰所整備進捗率（目標詰所数 2030年度147か所）	%	82.1	82.1	84.0	83.0	84.0	83.4	84.0		87.5		90.2		79.0	86.0
単位コスト（総コストから算出）	1地区あたりのコスト	千円		7,815		6,719		5,191	10,276		19,452					
単位コスト（所要一般財源から算出）	1地区あたりのコスト	千円		3,315		2,245		1,751	5,276		14,728					
事業費		千円		112,229		95,153		72,250	150,000		291,775					
人件費		千円		4,992		5,626		5,620	4,144		4,144					
歳出計（総事業費）		千円		117,221		100,779		77,870	154,144		295,919		0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円		67,500		67,100		51,600	75,000		75,000		130,000			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		49,721		33,679		26,270	79,144		220,919		-130,000	0		
歳入計		千円		117,221		100,779		77,870	154,144		295,919		0	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・消防車両等の更新は、計画に基づきポンプ車等4台を更新した。（内1台は消防庁からの無償貸与） ・消防水利の整備は、地域の実情と必要性に応じ消火栓4基を新設した。 ・消防車庫詰所の統廃合は、計画に基づき、車庫詰所1棟を廃止した。	・消防車両等の更新については計画どおり整備され、消防体制の強化と消防力の整備が図られた。 ・消防水利については、防火対象物や要望箇所等への設置の可否等の精査結果に基づき設置した。 ・消防車庫詰所の統廃合は、各地区隊及び地元町内会等の意見を踏まえ実施していく。	【事業費】【前年度比較（主な事業）】 ・消防車両等更新事業（▲21,043千円） ・消火栓新設事業（▲1,083千円） 【人件費】 ・ほぼ同額で推移

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）

継続	一次評価コメント
市内15地区の消防車両等の更新及び消防水利の設置は、消防車両整備計画や地区要望等に基づき概ね計画どおり実施できた。 地域防災の中核を担う消防団の装備等を充実強化することにより、気候変動に伴う自然災害リスクへの対応をはじめ、地域防災力の向上に寄与することから、継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）
代替事業（無）		

継続	二次評価コメント
令和7年度は、消防車庫詰所1棟を廃止したことにより、整備進捗率も前年度と比べ向上した。消防車両更新については計画通り実施するとともに、詰所の廃止に伴い車両の廃止も併せて実施するなど、適切な台数の配備に努めたところである。 消防力の整備は市民の安全安心な暮らしの保持に不可欠であることから、郡山市消防団再編計画等に則り効率的な事業推進に努め、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					1430	防災情報発信事業					総務部		防災危機管理課	
1 事業概要		中事業番号		1003									所属コード		034100	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）				
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1		4-1			○			○	災害時は、防災行政無線や広報車の他にも、複数の情報伝達手段が必要であり、SNS・メール等各種メディアによる災害時の情報連絡システムの導入・運用を行う。	SNS・メール等各種メディアにより、市民・自主防災組織・関係機関等へ災害情報を提供し、防災・減災を図る。				
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち															

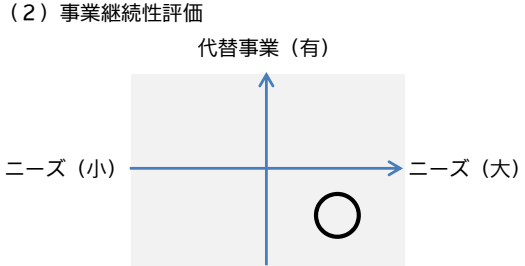
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
災害時要援護者や土砂災害危険箇所住民をはじめ、市民の災害に対する警戒や迅速な避難を促す情報の提供体制の整備が求められているほか、自助・共助の力により、防災・減災を図るため、市民の防災意識の高揚が求められている。		近年は線状降水帯に伴う短時間強雨など、これまでの経験だけでは予期出来ぬ局地的な災害が発生している現状があり、令和元年東日本台風など大型台風も日本列島を直撃しており、甚大な被害をもたらす事態が発生している。		自然災害が激甚化・頻発化している状況のため、市民への情報発信については、速やかな情報収集を行い、多様な伝達手段により迅速かつきめ細やかな情報提供が求められる。		市民が防災や減災に対応できるように、多様な情報伝達手段による迅速かつきめ細やかな情報の提供が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		322,515		319,680		314,935								
活動指標①	配信登録者数（メールマガジン等）	人	3,200	5,117	3,400	5,219	3,600	5,374	3,800		4,000		4,000			
活動指標②	TwitterとFacebookの登録者数	人	3,400	8,121	3,600	8,561	3,800	9,345	4,000		4,200		4,200			
活動指標③	こおりやま減災プロジェクトへの災害情報等リポート数	件	7,000	19,463	7,000	18,497	7,000	0	7,000		7,000		7,000			
成果指標①	災害情報登録者数（メールマガジン・Twitter・Facebookの合計）	人	6,600	13,236	7,000	13,780	14,000	14,719	14,500		15,000		15,500		5,800	7,400
成果指標②	災害情報提供回数	数	50	123	50	253	50	296	50		50		50		50	50
成果指標③	こおりやま減災プロジェクトへのアクセス数	回	85,000	39,736	85,000	22,586	85,000	0	85,000		85,000		85,000		85,000	85,000
単位コスト（総コストから算出）	のべ情報提供1回あたりのコスト ※のべ情報提供＝情報提供者数×情報提供回数	千円		0.051		0.014		0.013	0.12		0.11		0.11			
単位コスト（所要一般財源から算出）	のべ情報提供1回あたりのコスト ※のべ情報提供＝情報提供者数×情報提供回数	千円		0.051		0.011		0.011	0.12		0.11		0.11			
事業費		千円		79,115		46,009		51,798	51,912		51,912		51,912			
人件費		千円		3,181		4,541		5,683	6,157		6,157		6,157			
歳出計（総事業費）		千円		82,296		50,550		57,481	58,069		58,069		58,069	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円				11,700		11,700								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		82,296		38,850		45,781	58,069		58,069		58,069	0		
歳入計		千円		82,296		50,550		57,481	58,069		58,069		58,069	0		
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
【指標の増・減の原因・理由】 ・メールマガジン・X(旧Twitter)・Facebookの配信登録者については、毎年チラシや市広報などにより周知、登録促進を図っており、市街地へのクマ出没等の影響もあり登録者数が計画値を上回る登録者数となっている。 【事業成果への影響とその対策等】 ・メールマガジン・X(旧Twitter)・Facebookの登録者数は増加しているが、市民317,263人(2026/04/01 現住人口)の約4.6%であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、防災ウェブサイト、コミュニティFM,電話ガイダンス、災害対応アプリ等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。		【指標の増・減の原因・理由】 ・クマ出没注意喚起情報の増加(R6 29件→ R7 83件)等に伴い、情報提供回数が増加した。 ・減災プロジェクト提供事業者の防災情報提供サイトの切り替わりに伴い、リポート数及びアクセス数の情報提供が終了した。 【事業成果への影響とその対策等】 ・日頃からメールマガジン・X(旧Twitter)・Facebook等多様な手段で各種情報を発信することで、災害時における迅速な情報の取得にもつながり、市民自らが当該情報を活用した安全かつ迅速な避難行動等を行うことにつながる。		【事業費】 【前年度比較（主な事業）】（＋5,789千円） ・新たな雨量計の設置(高倉小学校・安積第一小学校)等に伴い、事業費が増加した。	
				【人件費】 【コスト増加理由】 ・気象警報等の発表回数の増加により情報提供数が増加したため、人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



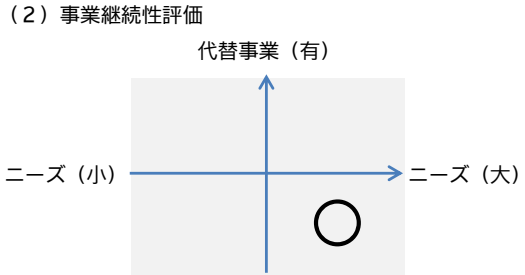
継続	一次評価コメント
	雨量計未設置のためデータが取得できない地域への雨量計設置に伴い、より詳細な雨量データ等を活用した防災情報の取得が可能となったことから、今までより、より迅速・的確に多様な媒体(防災行政無線、防災ウェブサイト、メールマガジン、SNSなど)による市民・自主防災組織・関係機関等への災害情報を提供できる体制が構築できた。 引き続き、各情報発信手段の登録者数の増加を促進するための周知啓発を実施するほか、市民へ迅速に災害情報を配信できるよう更なるシステム機能の強化を実施していく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
	S N Sやメールの登録者数は計画を超え順調に増加し、情報提供回数も計画を大幅に上回った。一方で、市民参加型の「こおりやま減災プロジェクト」は提供事業者のサービス終了に伴い実績が0件となっているが、地理情報システムやS N Sを活用し災害情報を収集できる仕組みを構築しているところである。 多様なメディアを活用し、より多くの市民、関係機関等へ災害情報を適切に提供し防災・減災を図るため、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					6078	業務プロセス再構築（BPR）推進事業				総務部	行政マネジメント課
1 事業概要		中事業番号		52								所属コード	036000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	17.14	○							○	業務プロセス再構築のために、AI・RPA等のICTを活用した具体的な業務見直しや自治体間比較、アウトソーシングの検討、申請手続き等の簡素化等のカイゼン策の検討を行い、全庁共通業務及び各課固有業務のカイゼン策の共有を図り、具体的なサービス改善策に取り組む。	市民の視点に立った行政サービスを提供するため、効率的・効果的な業務の実施により、市民満足度の向上を図る。また、業務プロセス再構築を推進することでワークライフバランスの推進・サービスの質の向上を図る。	
施策													

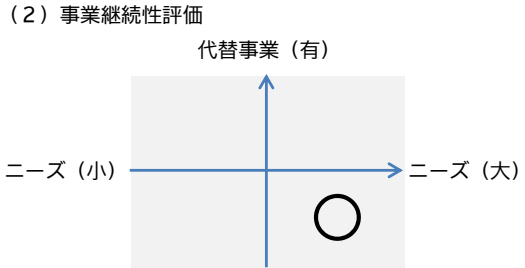
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市民の視点に立った行政運営の一環として、職員の窓口における接遇対応能力の向上が求められており、窓口に特化した「窓口サービスカイゼン事業」を実施していたが、窓口サービスのカイゼンのみならず、すべての業務の一体的なカイゼンを推進することで、一層のサービス向上が必要であったため、事業の拡充を図った。	「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」が策定され、「地方行政サービス改革の取組状況等」によりBPR（業務プロセス再構築）の取組み状況が見える化、毎年度公表されている。また、働き方改革関連法の施行により、時間外勤務時間が制限されており、働き方改革、超過勤務時間削減等を推進する上でBPRは必要不可欠な取組であることから、本市においても検討・推進していく必要がある。	骨太方針等により、行財政改革の観点（効率性等）からアウトソーシングの推進の必要性は高まっており、働き方改革関連法やデジタル手続法の成立により、AI・RPAを活用したより一層の業務改革や申請手続き等のオンライン化が推進される。また、人口減少、少子高齢化社会の進展に伴い、職員数の減少が見込まれていることから、さらなる業務プロセス再構築の推進と効率的な行政運営が必要となってくる。	市民サービスについての市民の声等では、窓口業務の待ち時間短縮や人的資質に対する要望・意見が多く、オンライン申請や納付のキャッシュレス化に対する市民ニーズが高まっている。複数手続きのワンストップ化、一度提出した情報により事務を行うワンズオンリー化等、多様な住民ニーズを把握し、取扱業務の最適化や申請書類の簡素化等をBPR策の検討に反映させる必要がある。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	郡山市職員数（正職員・再任用職員・会計年度任用職員）	人		4,177		3,608		3,594								
活動指標①	（～2023年）ベンチマーキングの参画対象業務／（2024年～）推進活動数	件	2	0	2	14	20	23	20		20					
活動指標②	（～2023年）カイゼン運動によるBPR報告件数／（2024年～）カイゼン報告件数	件	30	5	30	36	30	41	30		30					
活動指標③	ICTを活用したBPR数	件	100	100	100	145	100	209	100		100					
成果指標①	（2024年～）推進活動成果数	件			10	6.00	10	9	10		10				10	10
成果指標②	（～2023年）総業務量【計画値以下】／（2024年～）カイゼン運動による事務の削減時間	時間	5,948,505	6,277,603	2,500	3,386	2,500	3,191	2,500		2,500				2,500	5,948,505
成果指標③	業務量調査における全庁共通業務割合【計画値以下】	%	10	9.11	10	9.66	10	9.33	10		10				10	10
単位コスト（総コストから算出）	BPR策1件あたりのコスト【活動指標②③】	千円		93		29		39	60		79					
単位コスト（所要一般財源から算出）	BPR策1件あたりのコスト【活動指標②③】	千円		93		29		39	60		79					
事業費		千円		3,037		106		2,691	264		2,720					
人件費		千円		6,687		5,225		7,182	7,500		7,500					
歳出計（総事業費）		千円		9,724		5,331		9,873	7,764		10,220		0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		9,724		5,331		9,873	7,764		10,220		0	0		
歳入計		千円		9,724		5,331		9,873	7,764		10,220		0	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
「推進活動数」は、庁内におけるRPA、ローコードツール等の普及活動及びオンライン化・ハンコレス化への伴奏支援数を表しており、カイゼン通信による普及啓発や所属からの依頼への対応により計画より多く実施できた。 カイゼン運動は、姉妹都市である久留米市・鳥取市と姉妹都市周年事業として実施したこともあり、「カイゼン報告件数」は計画値を上回る41件に増加した。 「ICTを活用したBPR数」は、ローコードツールや生成AIの普及等により計画値を上回り大幅に増加した。今後についてもDX戦略課と連携しながら各課に周知啓発等支援を強化していく。	推進活動成果数については、デジタルツール関係が7件、オンライン化・ハンコレスに関する内容2件について、所属の相談に対応して伴奏支援を行った。 カイゼン運動による事務の削減時間については、主にデジタルツールの普及啓発により、計画以上の実績を上げることができた。 令和7年度業務量調査の結果、全庁共通業務割合は9.33%と計画値を達成しており、補完関係にある「各課固有業務」への各課施策の推進により、市民サービス向上が図られた。	【事業費】 隔年で実施している「業務プロセス再構築（BPR）研修」を令和7年度は実施したため、事業費は増加した。 【人件費】 隔年で実施している「業務プロセス再構築（BPR）研修」を令和7年度は実施したため、人件費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



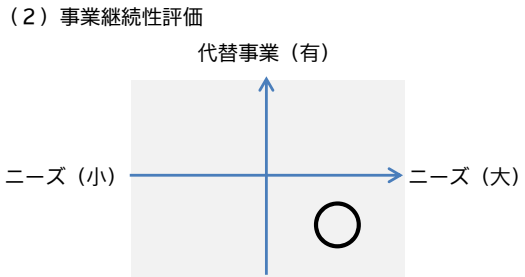
継続	一次評価コメント
継続	推進活動については、所属からの依頼に基づくデジタルツール普及啓発に力を入れ、計画値を大幅に超えて事務時間の削減ができた。なお、生成AI等新規ツールの運用やノウハウについて、利用者に偏りがみられることから、引き続き事務効率化に向けた普及啓発を行っていく。また、デジタルツール導入による定型・繰返し業務の自動化支援とその横展開を引き続き行い、全庁共通業務の割合は目標値である10%以下を維持することができた。 市民サービスの向上と業務効率化を図るとともに、より一層の業務効率化を推進するため、生成AI等新たなツールの活用可能性を模索しつつ、継続して事業を実施する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	DX（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
継続	令和7年度は、「推進活動数」、「カイゼン報告件数」、「ICTを活用したBPR数」すべての活動指標について計画を上回る実績であった。成果指標においても、「カイゼン運動による事務の削減時間」は計画の2,500時間に対し3,191時間、「全庁共通業務割合」も目標の10%以下を達成しており、良好な結果を示している。 課題としては、生成AIなどの新規ツールのノウハウ利用に偏りがある点が挙げられており、今後は普及啓発の強化が必要である。人口減少社会において、本事業は行政運営の効率化に不可欠であり、市民サービスの維持・向上に貢献するため、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画